

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### （1）経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、底堅い動きであった個人消費に停滞感が見られたものの、雇用・所得環境や企業収益については改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

包装機械業界におきましては、国内顧客企業の設備投資需要にやや減速傾向が見られたものの、輸出は前年から増加するなど、引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社は海外事業の強化、ソリューションビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

当事業年度の売上高につきましては、既存顧客企業の設備投資需要の増加により、給袋自動包装機の販売台数が増加したものの、製袋自動包装機及び大型包装システムの販売実績が大きく減少したことから、前事業年度に対し366百万円の減収となりました。

収益面につきましては、減収に伴い売上総利益は減少したものの、売上総利益の減少額以上に販売費及び一般管理費が抑制できたことから、営業利益及び経常利益並びに当期純利益は前事業年度に対し増益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は5,044百万円（前期比6.8%減）、営業利益は331百万円（前期比5.7%増）、経常利益は332百万円（前期比3.9%増）、当期純利益は232百万円（前期比3.4%増）となりました。

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであります。単一セグメントを品目別に分類した場合における品目ごとの売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数が前事業年度より増加したことから、売上高は2,982百万円（前期比32.6%増）となりました。

製袋自動包装機は、販売台数が前事業年度より減少したことから、売上高は317百万円（前期比53.9%減）となりました。

包装関連機器等は、大型包装システムの販売実績が前事業年度より減少したことから、売上高は413百万円（前期比65.6%減）となりました。

保守消耗部品その他につきましては、保守案件の実績が前事業年度より増加したことから、売上高は1,331百万円（前期比4.6%増）となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は今後も緩やかな回復が期待されるものの、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の動向によっては景気の下振れリスクが懸念され、先行きは不透明な状況であります。

包装機械業界におきましては、顧客企業の設備投資は今後も堅調に推移することが見込まれるものの、業界内における競争は年々激しさを増してきており、受注環境は厳しい状況となることが予想されます。

このような状況下で当社といたしましては、海外事業のさらなる強化、ソリューションビジネスの拡大などに取り組み、業績の向上を目指してまいります。

次期の売上高につきましては、機械受注残高が前事業年度に比べて増加していることや、国内及び海外における積極的な受注活動の展開により売上高を確保していく計画であることから、全体として売上高は455百万円の増加を見込んでおります。

収益面については、売上高の増加により、売上総利益は前期比47百万円の増加を見込んでいます。販売費及び一般管理費につきましては、海外事業の展開に係る諸費用や研究開発費の増加が見込まれることから、前期比81百万円の増加を見込んでいます。これらの結果、営業利益は前期比33百万円、経常利益は前期比32百万円、当期純利益は前期比32百万円の減少を見込んでいます。

以上により、次期の個別業績予想といたしましては、売上高5,500百万円（前期比9.0%増）、営業利益298百万円（前期比10.1%減）、経常利益300百万円（前期比9.8%減）、当期純利益200百万円（前期比13.9%減）を予想しております。

なお当社は、平成28年8月19日付で公表いたしました「オサ機械株式会社の株式取得（子会社化）及び資金の借入に関するお知らせ」のとおり、平成28年9月1日付でオサ機械株式会社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。この株式取得に伴い、オサ機械株式会社は平成29年7月期第1四半期より当社の連結子会社となるため、当社は平成29年7月期第1四半期より従来の単体決算から連結決算へ移行いたします。

平成29年7月期通期連結業績予想値は、現在算定中であります。算定が終了次第、改めて公表いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は4,876百万円となり、前事業年度末に比べて721百万円増加いたしました。この主たる要因は、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が539百万円増加したこと、棚卸資産が180百万円増加したこと等によります。

固定資産につきましては、当事業年度末残高は947百万円となり、前事業年度末に比べて3百万円減少いたしました。この主たる要因は、投資その他の資産が42百万円増加したものの、有形固定資産が36百万円減少したこと、無形固定資産が9百万円減少したこと等によります。

当事業年度末における流動負債の残高は2,439百万円となり、前事業年度末に比べて562百万円増加いたしました。この主たる要因は、仕入債務が555百万円増加したこと等によります。

固定負債につきましては、当事業年度末残高は103百万円となり、前事業年度末に比べて6百万円増加いたしました。

当事業年度末における純資産の残高は3,282百万円となり、前事業年度末に比べ148百万円増加いたしました。この主たる要因は、利益剰余金が156百万円増加したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の総資産及び負債純資産合計は5,824百万円となり、前事業年度末に比べ717百万円増加いたしました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ101百万円増加（前期比5.4%増）し、当事業年度末には1,978百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は200百万円（前事業年度は175百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額555百万円、税引前当期純利益332百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額551百万円、たな卸資産の増加額180百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23百万円（前事業年度は219百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の純減額64百万円であり、支出の主な内訳は、関係会社出資金の払込による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出29百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は75百万円（前事業年度は65百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額75百万円等であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期
自己資本比率	63.0	61.5	56.1	61.4	56.4
時価ベースの自己資本比率	50.0	47.3	44.9	70.0	50.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	46.2	81.0	135.2	122.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	219.3	124.8	78.7	83.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書に記載されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書に記載されている利息の支払額を使用しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値（終値がない場合は気配値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 平成24年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、当社の企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化や競争力強化のための人材投資、研究開発投資など将来の発展、成長のために引き続き活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に活用してまいりたいと存じます。

配当政策につきましては、配当性向50%又は純資産配当率（DOE）2%を目安に、安定配当を堅持しつつ、業績動向を見ながら配当金の増加を目指していく方針であります。

上記の基本方針のもと、当期の配当金につきましては、中間配当3円50銭、期末配当27円を予定しております。なお、平成28年2月1日付で普通株式5株につき1株の割合での株式併合を実施しております。当該株式併合を考慮した場合の中間配当は17円50銭となりますので、当期の1株当たりの年間配当金は44円50銭となります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当20円、期末配当20円、併せて年間配当40円を予定しております。

### （4）事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社の事業展開においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合における対応に努める方針であります。

なお、以下のリスクについては、この資料の公表日現在における当社の判断によるものであり、当社の事業展開におけるすべてのリスクを網羅するものではありません。

#### ① 主要最終ユーザーについて

当社の製品売上高構成比を最終ユーザー業界別に区分すると、下表のとおりとなっております。

期 別	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
	構成比 (%)	構成比 (%)
業 界		
食品業界	81.8	69.9
化学関連業界	10.5	23.0
その他業界	7.7	7.1
製品売上高合計	100.0	100.0

- (注) 1 製品売上高構成比は、給袋自動包装機、製袋自動包装機及び包装関連機器等の売上高合計により算出しております。
- 2 食品業界には、精米・製氷・製粉・鯉節業界等を含めております。
- 3 化学関連業界には、製薬・化粧品業界のほか、健康食品関連についても含めております。
- 4 その他業界は、機械業界、受託包装業界、種苗業界、ペットフード業界等であります。

当社の自動包装機は、食品、化学品、医療用品等を包装するための設備であり、各業界の設備投資動向により当社の業績は影響を受けます。このため、当社は、成長業界向けの新製品を積極的に開発するとともに、幅広い業界向けに販売を展開することによりリスク分散に努めております。しかし、現状では当社製品の最終ユーザーは主に食品業界に属しているため、当社の業績は、当該業界の設備投資動向の影響を受ける可能性があります。

## ② 特定の取引先への依存について

当社は、直接最終ユーザーに販売するほか、設備納入業者（度量衡製造業者や商社等）を経由した販売も行っております。特に度量衡製造業者である株式会社インダへの売上高依存度は、下表のとおりであります。

同社とは、昭和44年より安定した取引関係を継続しておりますが、同社における当社製品の販売政策、販売数量動向等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

期 別	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
株式会社インダ	1,157,872	21.4	1,313,732	26.0

## ③ 四半期損益の変動と検収のタイミングによる期間損益への影響

当社の包装機械及び包装システムは、主に個別受注生産であり、顧客の設備投資時期の動向と高額案件の有無等により、四半期毎の経営成績が大きく変動する傾向にあります。

また、包装機械及び包装システムは、顧客による動作・品質の確認(検収)が終了した時点で売上計上しておりますが、顧客の事情等、何らかの理由で検収終了が当初予定と異なる場合があります、大型案件の場合、当社の期間損益に影響が及ぶ可能性があります。

## ④ 生産拠点の一極集中について

当社は事業所を本社所在地である愛知県北名古屋市と東京都千代田区に有しておりますが、生産拠点は愛知県北名古屋市に集中しております。このため、中部地方において危険性が指摘されている東海地震や東南海地震等の自然災害が発生した場合には、生産設備及び人的に重大な損害を被る恐れがあり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営における基本的な価値観・精神・行動基準として、以下のように社是と経営理念を掲げております。また、この経営理念の実現に向けて、とるべき基本方針として、経営基本方針を定めております。

社是	『創造と挑戦』－感ずる、信ずる、行動する－
経営理念	「わが社がつねに、独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」
経営基本方針	1. つねに、弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す。
	2. つねに、献身的な顧客主義に徹する。
	3. つねに、プラス思考に徹し、何事にも真正面から取り組む。
	4. つねに、自己啓発に励み、全員参画の経営を目指す。
	5. つねに、全従業員の幸福を追求し、豊かな社会づくりに貢献する。

この経営理念に基づき、当社は創業以来約55年にわたり培った独創的な技術と開発力を活かしながら、経営基本方針をより具体的に徹底して実践することで、健全で強い体質を有し、永続的に発展する会社づくりを目指しております。

また、現在推進中の中期経営計画において、以下のように企業ビジョンを掲げております。

企業ビジョン	『社会・株主・顧客・取引先・従業員の全てに対し、誠実で透明性の高い経営を実践し、信頼され、支援される企業』の実現を目指していきます。
基本方針	企業ビジョンの実現に向け、社会・株主・顧客・取引先・従業員の5つの利害関係者に対して、バランスの取れた経営を行っていくことを基本方針とした「新ペンタゴン経営の実践」に努めてまいります。

この企業ビジョンの実現を目指していくことで、上場企業としての社会的責任を果たしながら、業績の向上と企業価値の増大を図っていききたいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益性の観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率（ROA）及び自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。

平成29年7月期を最終年度とする第4次中期経営計画におきましては、次のとおり具体的な経営指標の目標数値を掲げ、その達成に向けて取り組んでおります。

- |                   |        |
|-------------------|--------|
| ① 売上高経常利益率        | 5.5%以上 |
| ② ROA（総資産経常利益率）   | 5.5%以上 |
| ③ ROE（自己資本当期純利益率） | 6.0%以上 |

なお、第4次中期経営計画の第2期目となる当事業年度の実績は、売上高経常利益率6.6%、ROA6.1%、ROE7.2%となり、経営指標の目標数値は達成いたしました。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成29年7月期を最終年度とする第4次中期経営計画において、以下の基本戦略を掲げ、前事業年度（平成27年7月期）より推進しております。

『持続的成長に向けてグローバル企業を目指す』

- ① 顧客関係の深化と新機種投入により、国内市場で安定的な売上高を維持する。
- ② 海外事業を強化し、海外市場向けの売上高の大幅な伸長を目指す。
- ③ 顧客の期待にワンストップで応え、ソリューションビジネスの拡大を図る。
- ④ 競争力強化と海外市場開拓のための商品開発を推進する。
- ⑤ 顧客が安心して生産活動できる包装システムとサービスを提供で、顧客満足度を得る。
- ⑥ 事業領域拡大のためのM&A・アライアンスを推進する。

### （4）会社の対処すべき課題

包装機械業界におきましては、需要業界から多様かつ高度なニーズへの対応がより強く求められており、業界を取り巻く環境の変化はますます激しくなっております。また、国内外で競争が厳しくなっておりますが、今後さらに海外市場の重要性が高まってくるものと考えられます。

このような状況のもと、当社は現在推進中の第4次中期経営計画（平成27年7月期～平成29年7月期）を『海外市場での成長基盤構築の時期』と位置づけ、（3）に掲げた基本戦略を推進し、グローバル企業を目指してまいります。今後につきましては、海外事業の強化と資本業務提携先の株式会社ワイ・イー・データとの連携によるソリューションビジネスの拡大を重要課題として、取り組みを強化してまいります。

さらに、引き続き内部管理体制の充実化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組み、信頼され支援される企業の実現を目指してまいります。

当社は、以上に掲げた取り組みを通じて、一層の業績の向上と企業の健全性の維持・向上に努めてまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。